

政策整理番号 7

評価シート(B)

対象年度	H17	作成部課室	総務部危機対策課	関係部課室	総務部消防課
------	-----	-------	----------	-------	--------

政策番号	1 - 2 - 2	政策名	県土の保全と災害に強い地域づくり
------	-----------	-----	------------------

施策番号	1	施策名	地域ぐるみの防災体制整備
------	---	-----	--------------

A - 3 - 1 施策の有効性:規則 § 6 3号

有効 **概ね有効** 課題有

【政策評価指標達成状況から】概ね有効
 ・指標名:各市町村における防災・震災訓練参加者数 達成度 C
 ・(達成状況の背景)仙台市における6.12総合防災訓練が雨天により本部訓練のみと縮小されたため。(対前年比19%減、15,590人)
 ・(達成度から見た有効性)県民1人1人の防災に対する意識の高揚が図られる。なお、開催する市町村における地理的特性等や訓練当日の天候により大幅に参加者が増減するため、一概に政策に対する施策の効果を確認することはできない。
 ・指標名:自主防災組織の組織率 達成度 A
 ・(達成状況の背景)新興住宅地を中心として、県民の町内会や自治会などへの加入が低下しつつあるが、目標とする指標に至っている。
 ・(達成度から見た有効性)町内会などは県民の共助による防災活動の基本的な単位であり、有効なものである。
 【県民満足度(政策)の推移から】概ね有効
 ・政策満足度が60点であることから概ね有効。
 【社会経済情勢を示すデータの推移から】該当なし

【総括】
 ・政策評価指数達成度、政策満足度、社会経済情勢から概ね有効と判断する。

施策を構成する事業の事業番号と種別

事業番号	種別	事業名	事業番号	種別	事業名
1	主	民間教育訓練事業	6		
2	主	9.1総合防災訓練事業	7		
3	主	民間防火組織育成事業	8		
4			9		
5			10		

主:宮城県総合計画第 期実施計画に掲載されている「主要事業」 重:重点事業のうち主要事業以外の事業

B - 1 施策実現にむけた県関与の適切性と事業群設定の妥当性:規則 § 6 1号,4号

適切 **概ね適切** 課題有

【国,市町村,民間団体との役割分担】適切
 ・(国)自主防災組織の育成等については、消防庁が中心となり実施している。
 ・(国)「民間教育訓練事業」「民間防火組織育成事業」はともになし。
 ・(県)県は国と連携を図りながら、市町村が行う事業に対して、必要な支援を行っている。
 ・(県)「民間教育訓練事業」県民に対し防火防災意識の高揚を図るとともに、災害に関する基礎的知識、技能の教育を実施する。
 「民間防火組織育成事業」地域の防火防災意識の高揚を図るため、研修会等を実施し、婦人防火クラブ、幼少年消防クラブの育成強化を図る。
 ・(市町村)自主防災組織育成の実施主体として、その組織化に積極的に取り組んでいる。
 ・(市町村)「民間教育訓練事業」防災指導車の活用等により住民の防火防災に関する普及啓発を図る。
 「民間防火組織育成事業」各種訓練、講習会等を開催し、必要な知識及び技術の向上を図る。
 ・(民間団体)企業は地域防災力の向上に寄与している。
 ・(民間団体)「民間教育訓練事業」防災訓練等に対する積極的な参加を促進する。
 「民間防火組織育成事業」活動に対する助成及び研修会等を実施し、育成を図る。
 ・本施策に係る事業群は、上記役割分担に沿って設定・実施されていて適切である。
 【施策目的を踏まえた事業か】概ね適切
 ・県内市町村の自主防災組織の育成や防災訓練は、施策目的を実現するために必要な事業である。
 ・自主防災組織参加率を向上させるためには住民の防災意識の高揚とともに地域コミュニティへの参加意欲の高揚が必要である。
 ・「民間教育訓練事業」は地震等の疑似体験により個人が災害時を想起し、近隣住民との協力の必要性を理解させるためのもの、「民間防火組織育成事業」は婦人防火クラブの育成を通して地域の連携協力を促進させるものであり、いずれも施策目的を達成するための事業である。
 【事業間で重複や矛盾がないか】適切
 ・目的、対象者に応じ事業が適正に設定されており、重複や目的が矛盾する事業はない。
 【社会経済情勢に適応した事業か】概ね適切
 ・将来想定される災害に対し、県民の取り組みは不可欠であることから、今後も本施策を推進する必要がある。
 ・阪神淡路大震災以降、災害時には消防をはじめとする防災機関の力は初動段階では全てに対応することが困難であることが知られた。このような状況の中、自主防災組織により、災害に対し迅速な対応が可能となる地域を増加させ、被害の軽減につなげることが必要となる。
 【施策重視度と満足度のかい離が大きいか】(事業の必要性)概ね適切
 ・かい離はそれほど大きくはないが、重視度が高く概ね適切と判断する。

【総括】
 ・施策目的、県の役割分担、事業体系、県民満足度調査から判断して、本施策の事業設定は概ね適切と判断する。

施策番号	1	施策名	地域ぐるみの防災体制整備
------	---	-----	--------------

B - 2 事業群の有効性:規則 § 6 2号

有効 概ね有効 課題有

【施策満足度から】概ね有効
 ・施策満足度は60点であり、一定の有効性があると思量する。
 【政策評価指標達成状況から】有効 「政策評価指標分析カード(4)ア」から抜粋
 ・「自主防災組織の組織率」はA判定であり、目標値を達成している。「各市町村における防災・震災訓練参加者数」はC判定であるが、要因は仙台市の訓練当日が、雨天により縮小されたため、仙台市を除く市町村の訓練参加者数合計は、前年よりも増加している。これらのことから有効と判断する。
 【社会経済情勢を示すデータの推移から】該当なし
 【業績指標推移から】概ね有効
 ・防災訓練は様々な対象・形態・範囲で行われ、防災の日に年1回開催しており、その年々で様相が異なるため、業績指標の推移から有効性を判断するのは困難である。
 ・民間防火組織育成事業、民間教育訓練事業ともに前年とほぼ同等の研修実施回数となっている。
 【成果指標推移から】判定不能
 ・地域によって参加者数が違うため、成果指標から有効性を判断するのは困難である。

【総括】
 ・施策満足度、政策評価指標達成状況、社会経済情勢などからは当該施策に対する事業群の有効性を直接的に判断することは難しいが、施策満足度は概ね有効、政策評価指標達成状況は有効、業績指標の推移は概ね有効であるため、概ね有効と判断する。

B - 3 事業群の効率性:規則 § 6 3号

効率的 概ね効率的 課題有

【政策評価指標達成度 業績指標・成果指標】課題有
 ・上記のとおり、市町村での防災訓練も同様のものであることから、政策評価指標達成度との対比・検証は困難である。
 【社会経済情勢データ 業績指標・成果指標】課題有
 ・その年々の社会情勢の変化により、防災訓練・研修等についてニーズが異なるから、それが有効であったとしても、効率性の検証をすることは困難である。
 【事業費に対する業績指標の割合(効率性指標)が適切か】課題有
 ・毎年、各種様々な様相の訓練を実施されることから、効率性を単純に検証することはできない。
 ・「民間教育訓練事業」効率性指標は年々改善されており、効率的と判断される。
 ・「民間防火組織育成事業」効率性指標は横ばい傾向にある。

【総括】
 ・防災訓練は、一般県民等の意識の風化を防ぐ意味で、どのような形でも良いから実施・継続・PRすることに意義がある。また、訓練を効果的なものにするには、各種様々な様相の訓練を実施することが有効であることから、年々の訓練毎の対比が困難なため効率性を単純に検証することはできない。

B 施策評価(総括):規則 § 6

適切 概ね適切 課題有

・効率性は難しいが、各指標の達成度、県民の重要度・満足等から、防災に対しての県民の意識が高揚していると判断でき、概ね適切であると判断する。

政策整理番号 7

事業分析カード(業績)

対象年度	H17	作成部課室	総務部危機対策課	関係部課室	総務部消防課
------	-----	-------	----------	-------	--------

政策番号	1 - 2 - 2	政策名	県土の保全と災害に強い地域づくり		
------	-----------	-----	------------------	--	--

施策番号	1	施策名	地域ぐるみの防災体制整備		
------	---	-----	--------------	--	--

活動(事業) / 活動(事業)によりもたらされた結果								
事業番号	事業名 【担当課室名】	H17 事業費 (千円)	事業の対象 (誰・何を対象として、具体的に)	事業の手段(内容) (何をしたのか、具体的に)	業績指標名 (事業の活動量。「事業の手段」に対応)	H15	H16	H17
						事業費(千円)		
						効率性指標 (3.5E-02は 3.5×10^{-2})		
1	民間教育訓練事業 【消防課】	826	地域住民、団体等	防災指導車「マグマくん」、救急普及啓発広報車「いぶき」による県民啓発を実施した	実施回数	90 3,970 2.3E-02	106 2,419 4.4E-02	104 826 1.3E-01
2	9.1 総合防災訓練事業 【危機対策課】	2,000	各広域ブロック地区	地震による災害のほか、地域の実情等を勘案した災害を想定した訓練を実施した	実施回数	1 2,000 5.0E-04	1 2,000 5.0E-04	1 2,000 5.0E-04
3	民間防火組織育成事業 【消防課】	1,138	地域住民・団体等	宮城県婦人防火クラブ連絡協議会が実施した事業(研修会、会報発行)への財政支援及び無火災地域推進を図るため、優良地域の民間防火組織の表彰等を実施した。	研修会実施回数	1 1,092 9.2E-04	1 1,234 8.1E-04	1 1,138 8.8E-04
	事業費合計	3,964						

対象年度	H17	作成部課室	総務部危機対策課	関係部課室	総務部消防課
------	-----	-------	----------	-------	--------

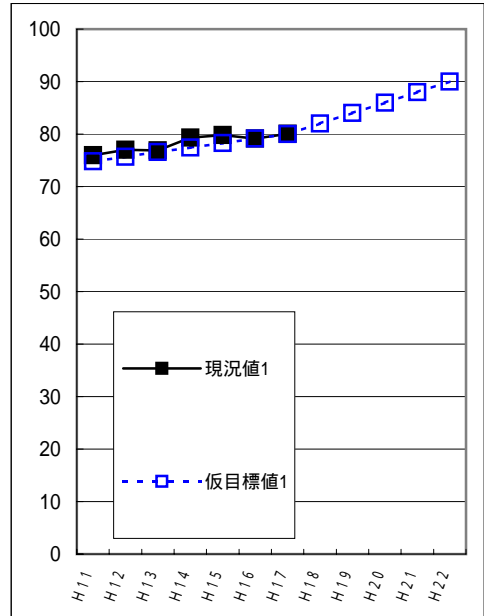
政策番号	1 - 2 - 2	政策名	県土の保全と災害に強い地域づくり
------	-----------	-----	------------------

施策番号	1	施策名	地域ぐるみの防災体制整備
------	---	-----	--------------

(1) 政策評価指標の推移

政策評価指標名		単位						
自主防災組織の組織率		%						
目標値	難易度	H17	80					
		H22	90					
評価年	初期値	H11	H12	H13	H14	H15	H16	H17
測定年	H10	H11	H12	H13	H14	H15	H16	H17
現況値 (達成度判定値)	74	76	77	77	79	80	79	80
仮目標値		74.8	75.7	76.6	77.4	78.3	79.1	80.0
達成度		A	A	A	A	A	B	A

政策評価指標値の推移(グラフ)



難易度: (トレンド型目標 実現が可能), (中間型目標 実現が困難), (チャレンジ型目標 実現がかなり困難)

(2) 指標の選定理由

・災害発生時に迅速・確実な対応策が講じられるためには、防災関係機関の連携・協力はもとより、住民の日頃の防災意識や備えが重要である。
 ・阪神・淡路大震災以降、大災害時には消防をはじめとする防災機関の力は初期段階では機能しないということ、自主防災組織が確立している地域とそうでない地域では、初期消火・救出援護などの活動状況や被害状況が全く違うということが明らかとなり、自主防災組織の重要性・有効性が再認識された。

(3) 施策満足度の推移

年度	H17	参考: 第2~4回の推移	H16	H15	H14
施策重視度(中央値、点)A	80	施策重視度 A	90	82	80
施策満足度(中央値、点)B	60	施策満足度 B	60	60	60
かい離 A-B	20	かい離 A-B	30	22	20
満足度60以上の回答者割合(%)	54.8	満足度60以上の回答者割合	54.8	54.8	58.3

第5回県民満足度調査は調査票の様式を見直して実施しました。第2~4回の調査結果は第5回の調査結果と同列に扱うことができないため、参考記載としています。

(4) 政策評価指標の妥当性分析

ア 達成状況の背景(未達成の場合はその理由等)・今後の見通し

達成度: A
 ・新興住宅地を中心として、県内の町内会や自治会への参加意欲を向上させることが困難となりつつある傾向があるが、仮目標値を達成している。
 ・今後も引き続き自主防災組織の充実を図る施策を実施し、市町村、消防機関、ボランティア団体等と連携して施策を進めていく必要がある。

(5) 政策評価指標の妥当性の検証(総括)

存続

要検討

[施策の有効性を評価する上で適切な指標か]
 ・自主防災組織は地域ぐるみの防災体制の確立にとって重要なファクターであり、その組織率を増やすことは、災害に強い地域の創出に向けたベースを築くものであることから、施策全体に渡る指標とは成り得ないが一つの「物差し」として考慮することは妥当と考える。

対象年度	H17	作成部課室	総務部危機対策課	関係部課室	総務部消防課
------	-----	-------	----------	-------	--------

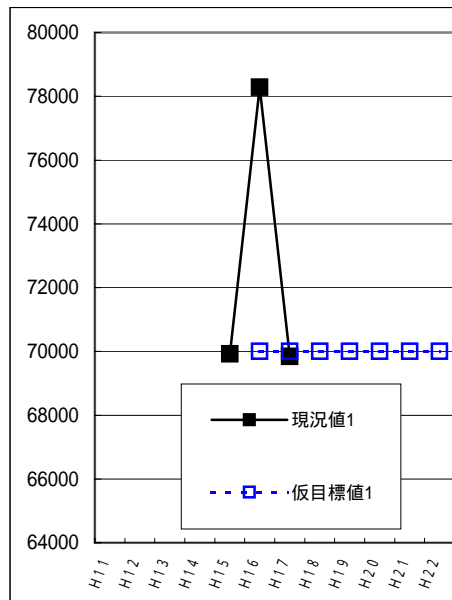
政策番号	1 - 2 - 2	政策名	県土の保全と災害に強い地域づくり
------	-----------	-----	------------------

施策番号	1	施策名	地域ぐるみの防災体制整備
------	---	-----	--------------

(1) 政策評価指標の推移

政策評価指標名		単位						
各市町村における防災・震災訓練参加者数		人						
目標値	難易度	H17	70,000					
		H22	70,000					
評価年	初期値	H11	H12	H13	H14	H15	H16	H17
測定年	H15					H15	H16	H17
現況値 (達成度判定値)	69,927					69,927	78,279	69,842
仮目標値							70,000	70,000
達成度							...	C

政策評価指標値の推移(グラフ)



難易度: (トレンド型目標 実現が可能), (中間型目標 実現が困難), (チャレンジ型目標 実現がかなり困難)

(2) 指標の選定理由

・住民の防災意識の静的な部分である「自主防災組織の組織率」に加え、動的な部分を見る指標として、「各市町村における防災・震災訓練参加者数」を設定し、住民の防災意識の維持、高揚の度合いを計る。

(3) 施策満足度の推移

年度	H17	参考: 第2~4回の推移	H16	H15	H14			
施策重視度(中央値、点)A	80	施策重視度 A	90	82	80			
施策満足度(中央値、点) B	60	施策満足度 B	60	60	60			
かい離 A-B	20	かい離 A-B	30	22	20			
満足度60点以上の回答者割合(%)	54.8	満足度60点以上の回答者割合	54.8	54.8	58.3			

第5回県民満足度調査は調査票の様式を見直して実施しました。第2~4回の調査結果は第5回の調査結果と同列に扱うことができないため、参考記載としています。

(4) 政策評価指標の妥当性分析

ア 達成状況の背景(未達成の場合はその理由等)・今後の見通し

達成度: C
 ・平成17年度は仮目標値を若干下回る結果となった。未達成となった要因は、仙台市における6.12総合防災訓練が雨天により本部訓練のみと縮小されたためである(対前年比19%減、15,590人)なお、仙台市を除く県内市町村については、各市町村毎に訓練参加者数の増減は見受けられるが前年よりも増加している。
 ・防災訓練は、市町村の社会的・地理的特性や当日の天候等により大幅に増減する可能性がある。

(5) 政策評価指標の妥当性の検証(総括)

存続

要検討

[施策の有効性を評価する上で適切な指標か]
 ・訓練参加者数を指標として、住民の防災意識の維持の度合いを推察することができるので政策評価指標とする。

施策・事業展開シート(C)

政策整理番号 7

対象年度	H17	作成部課室	総務部危機対策課	関係部課室	総務部消防課
政策番号	1 - 2 - 2	政策名	県土の保全と災害に強い地域づくり		
施策番号	1	施策名	地域ぐるみの防災体制整備		

C - 1 評価結果から抽出される課題と対応策

[政策評価] 施策群設定の妥当性, 施策群の有効性
 ・当該施策は地域の防災体制を機能させるために非常に有効である。しかし、県事業としては補助的、支援的の事業であるため、いかに有効に展開するかが課題となる。

[施策評価] 事業群設定の妥当性, 事業群の有効性, 効率性
 ・現在実施している3つの県事業はどれも補助的、支援的な性格を有するものであるが、当該施策に対しては有効なものである。そのため、今後も計画的かつ継続的な実施が必要である。

C - 2 施策・事業の方向性

施策の次年度(H19年度)の方向性とその説明

方向性	拡充	維持	縮小
------------	----	----	----

[方向性の理由]
 ・いずれの事業も継続して行うことにより、一定の水準を保つ必要がある。

[次年度の方向性]
 ・今後も本施策を維持すべきである。

主要事業・重点事業の次年度(H19年度)の方向性とその説明

事業番号	種別	事業名	H17決算見込額(千円)	方向性	方向性に関する説明
1	主	民間教育訓練事業	826	維持	防災指導車の活用方法を検討しながら事業を継続していく。
2	主	9.1総合防災訓練事業	2,000	維持	災害時における実践的で効果的な訓練種目を実施し、訓練参加者の防災意識の啓発、防災知識の向上を図る。
3	主	民間防火組織育成事業	1,138	維持	地域住民の連携協力意識が希薄しつつある現状にあっては、事業を継続する必要がある。
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					
11					
12					
		合計	3,964		